

平成20年度財政状況 — 国民年金(基礎年金) —

1.	収支状況	1
	(1) 基礎年金勘定の収支状況	1
	(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況	2
	(3) 国民年金勘定の収支状況	3
2.	給付状況	5
	(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間	5
	(2) 老齢年金受給権者の年齢構成	8
3.	被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	9
	(1) 被保険者数、被保険者平均年齢	9
	(2) 被保険者の分布(第1号被保険者)	10
	(3) 被保険者の分布(第3号被保険者)	13
4.	積立金の運用状況について	16
5.	財政再計算における将来見通しとの比較	17
	(1) 国民年金勘定の収支状況の比較	17
	(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数の比較	18
	(3) 財政指標の比較	19

国民年金（基礎年金） 平成20年度財政状況等の概要

1. 収支状況

(1) 基礎年金勘定の収支状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
収入総額	175,575	184,302	191,381	199,611	208,448	8,837	(4.4%)
抛出金等収入	160,163	168,685	177,080	185,080	192,558	7,479	(4.0%)
基礎年金拠出金	155,427	163,800	172,094	179,999	187,365	7,365	(4.1%)
特別国庫負担相当額	4,736	4,885	4,986	5,081	5,194	113	(2.2%)
運用収入	83	83	115	169	172	3	(1.9%)
その他	15,329	15,533	14,187	14,362	15,718	1,356	(9.4%)
支出総額	160,086	170,160	177,059	183,935	192,526	8,591	(4.7%)
基礎年金給付費(本来分)	118,118	126,386	134,909	144,618	154,458	9,840	(6.8%)
基礎年金相当給付費	41,967	43,773	42,149	39,316	38,067	△ 1,249	(△ 3.2%)
その他(基礎年金交付金)	1	1	1	1	0	△ 0	(△ 30.7%)
収支残	15,489	14,142	14,322	15,675	15,922	247	(1.6%)
年度末積立金	7,246	7,246	7,246	7,246	7,246	0	(0.0%)
拠出金算定対象者数	57,816 千人	59,606 千人	57,480 千人	57,283 千人	56,690 千人	△ 593 千人	(△ 1.0%)
拠出金単価(月額)	22,924 円	22,986 円	24,626 円	25,734 円	27,057 円	1,323 円	(5.1%)
保険料相当額(月額)	15,240 円	14,905 円	15,802 円	16,332 円	17,172 円	840 円	(5.1%)

(注1) 「基礎年金勘定の積立金」は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づき基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部を、この勘定の積立金としたものである。

(注2) 平成17年度は第3号被保険者の特例届出の措置が講じられたため、拠出金算定対象者数が1,472千人増加している。

(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況

給付状況 (平成20年度確定値)^注

基礎年金給付費 (本来分)	基礎年金相当 給付費(旧法分) (基礎年金交付金)					厚生年金 億円	国家公務員 共済組合 億円	地方公務員 共済組合 億円	私立学校 教職員 共済制度 億円	合 計 億円
	国民年金 億円	厚生年金 億円	国家公務員 共済組合 億円	地方公務員 共済組合 億円	私立学校 教職員 共済制度 億円					
154,435	34,385	15,178	1,344	2,963	135	188,821				

負担状況 (平成20年度確定値)^注

基礎年金拠出金 億円	基礎年金相当 給付費(旧法分) (基礎年金交付金)					特別国庫負担 億円	合 計 億円
	国民年金 億円	厚生年金 億円	国家公務員 共済組合 億円	地方公務員 共済組合 億円	私立学校 教職員 共済制度 億円		
184,065	32,486	133,101	4,613	12,170	1,694	188,821	
(拠出金算定 対象者数)	(1号) 10,005 千人	(2号) 31,809 千人	(2号) 1,027 千人	(2号) 2,893 千人	(2号) 424 千人	56,690 千人	
	(3号) 9,185 千人	(3号) 394 千人	(3号) 855 千人	(3号) 98 千人			

(注) 上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、平成20年度に係る概算値と平成18年度に係る精算額を合計したものであり、異なるものとなる。

基礎年金拠出金単価 27,057円

(参考) 基礎年金の被保険者数、受給者数の状況

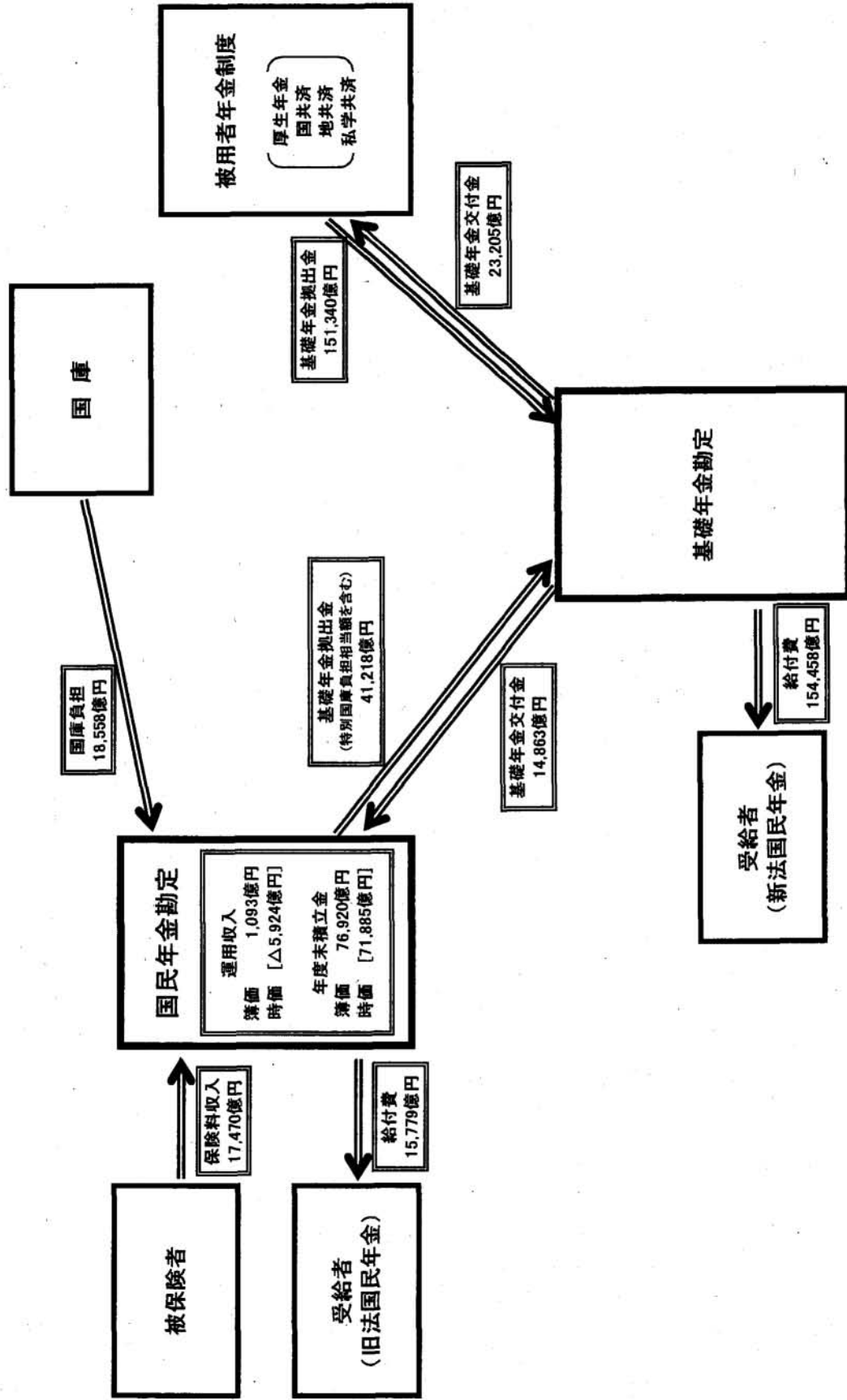
老齢基礎年金受給者数 26,904千人 (平成21年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給者を含む、推計値)
 障害基礎年金受給者数 1,826千人 (同上、みなし障害基礎年金受給者を含む、推計値)
 遺族基礎年金受給者数 266千人 (同上、みなし遺族基礎年金受給者を含む、推計値)

被保険者数合計 68,530千人 (平成21年3月末現在)
 第1号被保険者数 20,007千人 (同上)
 第2号被保険者数 38,087千人 (同上)
 第3号被保険者数 10,436千人 (同上)

(3) 国民年金勘定の収支状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度との比較 (伸び率 %)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収入総額 [時価ベース]	55,709 [57,319]	61,175 [66,268]	59,165 [60,079]	55,729 [51,544]	54,144 [47,127]	△1,585 (△2.8%) △4,416 (△8.6%)
収入						
保険料	19,354	19,480	19,038	18,582	17,470	△1,112 (△6.0%)
国庫負担	15,219	17,020	17,971	18,436	18,558	122 (0.7%)
運用収入 [時価ベース]	1,044 [2,654]	1,357 [6,451]	1,965 [2,879]	1,113 [△3,073]	1,093 [△5,924]	△20 (△1.8%) △2,852 (△92.8%)
入						
(再掲) 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	-	(600)	(1,358)	(779)	(1,078)	299 (38.3%)
基礎年金交付金	20,076	18,763	17,108	15,772	14,863	△910 (△5.8%)
積立金より受入	-	4,539	2,828	1,490	1,737	247 (16.6%)
独立行政法人福祉医療機構納付金	-	-	-	298	353	55 (18.3%)
その他	16	15	254	37	71	34 (90.4%)
支出総額	57,416	62,245	60,358	59,322	58,344	△979 (△1.6%)
支出						
給付費	20,888	19,527	18,149	16,862	15,779	△1,083 (△6.4%)
基礎年金拠出金	35,437	38,976	41,002	41,151	41,218	67 (0.2%)
その他	1,091	3,743	1,207	1,309	1,346	37 (2.9%)
収支残	△1,707 [△96]	△1,071 [4,023]	△1,194 [△279]	△3,593 [△7,779]	△4,199 [△11,216]	△606 (△16.9%) △3,438 (△44.2%)
国民年金勘定積立金への繰入	87	131	169	115	164	49 (42.2%)
業務勘定より 国民年金勘定積立金への繰入						
年度未積立金	96,991	91,514	87,660	82,692	76,920	△5,772 (△7.0%)
[時価ベース]	[97,151]	[96,766]	[93,828]	[84,674]	[71,885]	△12,789 (△15.1%)
積立金運用利用回り [時価ベース]	2.77%	6.88%	3.07%	△3.38%	△7.29%	△3.91% (-)
特記事項	<p>○平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(平成17年度は年金資金運用基金納付金)を含むものである。</p> <p>○上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定より国民年金勘定積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への放分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○平成18年度のその他収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(239億円)が含まれている。</p> <p>○平成20年度の収支状況は、平成21年8月公表(平成20年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書)(平成21年8月)に基づき作成している。</p>					

国民年金の収支状況の概略図（平成20年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。
 時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
 なお、運用収入は年金積立金管理運用独立法人納付金を含むものである。